

**公的統計の整備に関する基本的な計画の別表の検討状況  
(21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の今後の調査の方向性等)**

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期	検討状況又は進捗状況
3 人口・社会、労働関連統計の整備  (2) 人口減少社会やワーク・ライフ・バランスに対応した統計の整備	○ 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の調査対象者が平成25年度に中学生になったことを勘案し、関係府省との調整を含め、今後の調査の方向性や調査内容について検討する。	厚生労働省	平成26年度末までに結論を得る。	<p><b>【平成26年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の調査対象者が平成25年度に中学生になったことを踏まえ、調査継続の必要性について検討を行ったが、             <ol style="list-style-type: none"> <li>当調査の主たる目的は少子化対策の基礎資料を得ることであるが、対象児が中学生になったことにより、従来の調査とは異なる手法やアプローチが必要となっていること</li> <li>平成22年から新たに開始した21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）を、13年出生児の調査結果と比較することにより、少子化対策の施策効果等を測れること</li> <li>中高生を対象とした調査結果は、厚生労働省の施策と直接的な関連が薄く、行政上の必要性が乏しいことなどから、継続実施をしていくには、財政当局等の理解を得るのが難しいという状況下にある。</li> </ol> </li> </ul> <p>しかし、当調査は諸外国の縦断調査と比較しても類をみないほどに調査客体の残存率が高く、今後も対象児を長期的（就労以降まで）に捉えることにより、子ども期の育ち方が就労等に及ぼす影響などが分析できること、そうした分析は少子化対策を検討する上でも必要であること等から、当調査の継続実施を強く望む声があることもまた事実であり、厚生労働統計の整備に関する検討会において、各委員から調査を継続するよう強い要望があった。</p> <p>一方、文部科学省においても、文部科学省に課された基本計画の課題である、学校教育から就業へのライフコースを的確に捉える統計（縦断調査）の実施について検討が行われ、当省もオブザーバーとして研究会に参画するなどの調整経過があった。</p> <p>当該研究会においても、調査客体の残存率が高く、中学生までのデータを保有する当調査の客体を継続していくことは貴重であるとの認識であった。</p> <p>そのため、両省にとって有益なものとなるよう、学校生活、学力等の文部科学省の行政施策に密接する調査項目に重点を置きつつも、厚生労働省としても必要な項目を一定量加えたうえで、調査の実施主体を文部科学省とする共管調査として継続実施をしていくという意思について両省間で確認ができた。</p> <p>なお、予算や定員などの面も含めて、実現に向けて両省間で検討中である。</p> <p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から、調査実施主体を文部科学省とする共管調査として実施していくこととなった。</li> </ul>